



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流  
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理副担当 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	73,665	5.0	3,939	7.6	4,045	8.3	2,313	11.6
28年3月期第3四半期	70,164	10.1	3,660	5.8	3,736	3.6	2,073	6.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 901百万円 (△59.1%) 28年3月期第3四半期 2,205百万円 (△16.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	65.34	65.24
28年3月期第3四半期	58.58	58.52

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	69,821	44,999	57.6	1,135.18
28年3月期	68,625	44,989	58.1	1,125.85

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 40,194百万円 28年3月期 39,850百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,500	0.7	4,900	0.9	4,950	△2.3	2,780	1.4	78.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	35,474,400株	28年3月期	35,474,400株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	66,608株	28年3月期	78,756株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	35,404,406株	28年3月期3Q	35,394,255株

（注）当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2016年4月～12月）の経済状況は、日本におきましては、円高の進行はありましたが、輸出や個人消費が小幅ながら増加したことに支えられ、若干のプラス成長となりました。海外では、米国が昨年末に利上げに踏み切るなど好調に推移する一方で、中国など新興国では成長ペースの鈍化が見られ、全体としては緩やかな回復状況で推移いたしました。

このような経済環境において、当社グループでは、中期方針である「お客様毎の『最適物流』を追求しグローバル成長を加速」のもとで、重点戦略・施策として、①G T B (Get the Business/新領域への挑戦)：グローバル・ネットワークの拡充、新市場や新規顧客への拡販、②G T P (Get the Profit/現場革・進と基盤強化)：自動化の推進、物流インフラの強化、③G T C (Get the Confidence/競争優位性の拡大)：最適物流サービスの向上、「感動品質」と「環境物流」に取り組み、引き続きグローバルにビジネスの拡大を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高73,665百万円(前年同期比 5.0%増)、営業利益3,939百万円(同 7.6%増)、経常利益は4,045百万円(同 8.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,313百万円(同 11.6%増)となりました。

#### <セグメントの概況>

##### ①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、引き続き、車載関連が米国や新興国需要によって好調に推移いたしました。また、夏場以降は、スマートフォン向けの需要も拡大いたしました。

このような需要動向のもとで、当社グループでは、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組んでまいりました。

グローバル・ネットワークの拡充につきましては、国内では、相模原（神奈川県）や金沢（石川県）に倉庫を新設するとともに、九州や北陸地区の輸送ネットワークの拡充を図りました。一方、海外では、中国の上海松江地区や無錫（江蘇省）、タイのバンナ、レムチャバン、韓国の仁川、水原など既存拠点において、それぞれ倉庫の拡張を行いました。また、重点戦略地域の一つであるアセアンにおいては、倉庫拡張に加え、アセアン域内でのクロス・ボーダー輸送の拡充を進めるとともに、昨年4月に新たな進出先としてフィリピン・マニラに駐在員事務所を開設しました。各地域で物流インフラの強化を進め、グローバル成長につなげてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、荷動きが好転する中で、上記の各施策を進め、増収増益となりました。前年同期と比べ円高で推移した結果、海外現地法人の業績は、円換算ベースでは目減りしましたが、現地通貨ベースでは、国内はもとより、中国、東アジア、アセアン、北米、欧州の全地域で売上高を拡大することができました。

当セグメントの売上高は34,546百万円(前年同期比 0.9%増)、営業利益は2,993百万円(同 13.5%増)となりました。

##### ②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、海外顧客の車載関連の生産拡大に伴って、売上を伸ばしました。利益面では、期初から秋口までの円高進行に伴う仕入原価率の上昇によって若干の減益となりました。

当セグメントの売上高は20,131百万円(前年同期比 17.0%増)、営業利益は504百万円(同 1.6%減)となりました。

##### ③消費物流事業

消費物流分野では、小売企業による宅配サービスや、通信販売ビジネスに参入する企業が増加し、宅配需要は拡大を続けています。その一方で、ドライバーや倉庫作業員などの人手不足が、業界全体の課題として深刻化しております。

このような事業環境において、当社グループで消費物流を担う㈱流通サービスは、生協物流や通販物流など強みを活かした分野への事業の集中・拡販を進めるとともに、人材の確保・育成に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、主要顧客である生協関連を中心に売上を伸ばしましたが、利益面では人手不足に伴う労務コストの増加などにより減益となりました。

当セグメントの売上高は18,987百万円(前年同期比 1.5%増)、営業利益は441百万円(同 13.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較した当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、売上拡大に伴う売掛債権の増加により、1,800百万円増加しました。固定資産は、減価償却の進行による有形固定資産の減少などで604百万円減少しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比1,196百万円増の69,821百万円となりました。

負債については、流動負債が、増収に伴う買掛債務の増加などによって1,086百万円増加しました。また、固定負債は99百万円増加し、負債合計は、前連結会計年度末比1,185百万円増の24,822百万円となりました。

純資産については、利益確保により「利益剰余金」が増加しましたが、円高進行に伴う「為替換算調整勘定」の減少によって、前連結会計年度末比10百万円増の44,999百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント低下の57.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月27日付「平成28年3月期決算短信」で開示しました業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間より適用し、一部の国内連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が13百万円、利益剰余金が9百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微なため、記載を省略しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,173	15,672
受取手形及び営業未収金	15,582	17,954
商品	1,497	1,469
その他	2,437	2,395
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	35,674	37,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,823	10,144
土地	14,803	14,774
その他(純額)	3,418	3,458
有形固定資産合計	29,044	28,377
無形固定資産		
その他	1,314	1,340
無形固定資産合計	1,314	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	417	499
その他	2,175	2,130
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,591	2,628
固定資産合計	32,951	32,346
資産合計	68,625	69,821
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	9,991	11,548
短期借入金	2,713	2,324
未払法人税等	636	393
賞与引当金	1,456	818
役員賞与引当金	-	35
その他	3,371	4,136
流動負債合計	18,169	19,256
固定負債		
長期借入金	1,280	1,312
役員退職慰労引当金	44	50
退職給付に係る負債	1,924	1,971
その他	2,218	2,231
固定負債合計	5,466	5,565
負債合計	23,636	24,822

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,931	1,931
利益剰余金	34,475	36,169
自己株式	△47	△40
株主資本合計	38,708	40,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	75
為替換算調整勘定	1,288	△140
退職給付に係る調整累計額	△165	△150
その他の包括利益累計額合計	1,141	△215
新株予約権	26	36
非支配株主持分	5,112	4,768
純資産合計	44,989	44,999
負債純資産合計	68,625	69,821

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	70,164	73,665
売上原価	61,441	64,471
売上総利益	8,723	9,194
販売費及び一般管理費	5,062	5,255
営業利益	3,660	3,939
営業外収益		
受取利息	31	35
受取配当金	10	10
為替差益	24	16
その他	118	139
営業外収益合計	184	202
営業外費用		
支払利息	83	73
その他	25	22
営業外費用合計	108	96
経常利益	3,736	4,045
特別利益		
固定資産売却益	4	6
特別利益合計	4	6
特別損失		
固定資産除売却損	31	10
特別損失合計	31	10
税金等調整前四半期純利益	3,709	4,041
法人税、住民税及び事業税	890	1,041
法人税等調整額	295	196
法人税等合計	1,186	1,237
四半期純利益	2,523	2,804
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,073	2,313
非支配株主に帰属する四半期純利益	450	490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	55
為替換算調整勘定	△309	△1,975
退職給付に係る調整額	16	17
その他の包括利益合計	△317	△1,902
四半期包括利益	2,205	901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,844	956
非支配株主に係る四半期包括利益	360	△54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結財務諸表計上額(注)
	電子部品物流事業	商品販売事業	消費物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,238	17,211	18,715	70,164	—	70,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,238	17,211	18,715	70,164	—	70,164
セグメント利益	2,637	512	510	3,660	—	3,660

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結財務諸表計上額(注)
	電子部品物流事業	商品販売事業	消費物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,546	20,131	18,987	73,665	—	73,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,546	20,131	18,987	73,665	—	73,665
セグメント利益	2,993	504	441	3,939	—	3,939

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。